

平成17年度 学校法人 日本福祉大学

## 事業報告書

**【学校法人の概要】** P. 1～4

1. 設置する学校・学部・学科
2. 大学(学部・学科)、各学校の入学定員と在籍者
3. 役員の概要
4. 教職員の概要

**【事業の概要】** P. 5～19

1. 事業の概況
2. 主要事業の実施状況
3. 資料：事業概要データ

**【財務の概要】** P. 20～29

1. 平成17年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較(三表の概表：過去5年間)
3. 平成17年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成17年度学園創立50周年事業実績(寄付金・事業執行状況)
5. 経費削減計画とその進捗状況
6. 平成17年度補助金の概要

**【関連会社の概要】** P. 30

1. 株式会社NFU 決算書概要(別紙参照)
2. 日本福祉総合サービス 決算書概要(別紙参照)

## 【学校法人の概要】

### 1. 設置する学校・学部・学科

- 日本福祉大学
  - ・ 社会福祉学部
    - 社会福祉学科昼間主コース
    - 社会福祉学科夜間主コース
    - 保健福祉学科昼間主コース
    - 保健福祉学科夜間主コース
    - 心理臨床学科
  - ・ 福祉経営学部
    - 医療・福祉マネジメント学科昼間主コース
    - 医療・福祉マネジメント学科夜間主コース
    - 国際福祉開発マネジメント学科
  - ・ 経済学部
    - 経済学科
    - 経営開発学科昼間主コース
    - 経営開発学科夜間主コース
  - ・ 情報社会科学部
    - 人間福祉情報学科
    - 生活環境情報学科
    - 情報社会科学科
  - ・ 通信教育部
    - 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科
- 日本福祉大学大学院
  - ・ 社会福祉学研究科
    - 社会福祉学専攻博士後期課程
    - 社会福祉学専攻博士前期課程
    - 福祉マネジメント専攻修士課程
    - 心理臨床専攻修士課程
    - 社会福祉学専攻博士前期課程（通信教育）
  - ・ 情報・経営開発研究科
    - 情報・経営開発専攻博士後期課程
    - 情報・経営開発専攻博士前期課程
  - ・ 国際社会開発研究科（通信教育）
    - 国際社会開発専攻博士後期課程
    - 国際社会開発専攻博士前期課程
- 日本福祉大学中央福祉専門学校
  - 介護福祉士科
  - 社会福祉士科 夜間課程
  - 社会福祉士科 通信課程
- 日本福祉大学高浜専門学校
  - 介護福祉学科
  - 作業療法学科
- 日本福祉大学附属高等学校
  - 普通科（全日制）

## 2. 大学(学部・学科)、各学校の入学定員と在籍者数(平成17年5月1日現在)

### 1) 大学:通学課程

学部	学科	入学定員	学年				学生数 合計
			1年	2年	3年	4年	
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース	250	316	329	396	373	1,414
	編入	40					
	保健福祉学科昼間主コース	100	131	136	224	233	724
	編入	20					
	心理臨床学科	100	121	127	-	-	248
	編入	20					
	社会福祉学科夜間主コース	80	89	111	136	130	466
編入	20						
	保健福祉学科夜間主コース	70	94	77	97	89	357
	編入	20					
合計		720	751	780	853	825	3,209

経済学部	経済学科	200	206	232	271	254	963
	編入	10					
	経営開発学科昼間主コース				37	189	226
合計	経営開発学科夜間主コース				11	64	75
		210	206	232	319	507	1,264

\*経営開発学科は、募集停止

福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース	120	137	159	174	-	470
	編入	20					
	国際福祉開発マネジメント学科	30	39	42	41	-	122
	医療・福祉マネジメント学科夜間主コース	70	86	84	79	-	249
合計	編入	10					
		250	262	285	294	-	841

情報社会科学部	情報社会科学科		-	-	215	233	448
	編入	20					
	人間福祉情報学科	110	123	129	-	-	252
合計	生活環境情報学科	90	92	112	-	-	204
		220	215	241	215	233	904

\*情報社会科学科は募集停止

大学通学課程計		1,400	1,434	1,538	1,681	1,565	6,218
---------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------

### 2) 大学院

大学院研究科	専攻	入学定員	学年				合計
			1年	2年	3年	合計	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻博士後期課程	3	9	8	18	35	
	社会福祉学専攻博士前期課程	10	9	13	-	22	
	心理臨床専攻修士課程	10	14	10	-	24	
	福祉マネジメント専攻修士課程	30	22	40	-	62	
	社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	25	33	28	-	61	
合計		78	87	99	18	204	

情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻博士前期課程	40	28	25	-	53
	情報・経営開発専攻博士後期課程	4	4	1	10	15
合計		44	32	26	10	68

国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻博士前期課程	25	27	36	-	63
	国際社会開発専攻博士後期課程	8	10	7	-	17
合計		33	37	43	0	80

大学院計		155	156	168	28	352
------	--	-----	-----	-----	----	-----

### 3) 付属高等学校

学科	入学定員	学年				合計
		1年	2年	3年	合計	
全日制普通科	300	214	226	225	665	

## 4) 中央福祉専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	1年	2年	合計
介護福祉士科	100	108	108	216
社会福祉士科(夜間)	80	87	-	87
社会福祉士科(通信)	300	220	255	475
合計	480	415	363	778

## 5) 高浜専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	80	61	85	-	146
作業療法学科	40	42	37	36	115
合計	120	103	122	36	261

\*社会福祉学科(通信)は募集停止

## 6) 大学通信教育部

平成17年 5月1日付け在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部 経営開発学科	-	-	2	69	1,727	1,798
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	1,000	209	398	820	-	1,427
合計	1,000	209	400	889	1,727	3,225

平成17年 10月31日付け在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部 経営開発学科	-	-	2	16	1,678	1,696
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	1,000	453	356	1,487	-	2,296
小計	1,000	453	358	1,503	1,678	3,992
(科目等履修生)		-	-	-	-	293
(特修生)		-	-	-	-	31
合計	1,000	453	358	1,503	1,678	4,316

## 【 総 合 計 】

平成17年 5月1日付け在籍者総数	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	9,795
	学園総計	11,499
平成17年10月31日付け在籍者総数 (通信教育部のみ10月31日付けで集計)	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	10,562
	学園総計	12,266

## 3. 役員の概要

○学校法人日本福祉大学理事・監事の役職名・氏名(平成17年5月1日現在)

学園長	鈴木 宗音
理事長・総長	大沢 勝
副理事長	渡辺 照男
常任理事	宮田 和明 日本福祉大学学長
	篠田 道夫 総務総括理事
	黒川 道男 総長・学長室長
	福岡 猛志 日本福祉大学副学長・附属高等学校校長
	加藤 幸雄 日本福祉大学副学長
	岡崎 真芳 総務局長
	福島 一政 大学事務局長
理事	岩井 忠義 日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修
	寺田 正義
監事	那須野 隆一
	高島 健二

#### 4. 教職員の概要

(平成17年5月1日現在)

##### ○学校法人日本福祉大学教職員構成

##### 1) 職種別人数

(専任男女別、平均年齢)

(単位 人)

職 種	専 任			非常勤	合計	専任教職員 平均年齢
	男	女	小計			
大学教員	137	32	169	261	430	52.5
付属高校教員	24	16	40	21	61	37.4
中央福祉専門学校教員	6	6	12	71	83	47.9
高浜専門学校教員	5	8	13	47	60	43.7
職員	98	25	123	188	311	42.3
合 計	270	87	357	588	945	

##### 2) 大学教員構成

【学部別・専任格付別人数】

(単位 人)

学部等	専 任 教 員				非常勤	合計
	教授	助教授	講師	小計		
学長	1			1		1
社会福祉学部	45	18	5	68	143	211
経済学部	10	7	3	20	42	62
福祉経営学部	15	10	2	27	20	47
通信教育部	8	6	0	14	27	41
情報社会科学部	16	12	0	28	15	43
大学院	7	0	0	7	14	21
研究所研究員	0	2	2	4	0	4
合 計	102	55	12	169	261	430

##### 3) 事務局構成

(単位 人)

職 種	人数	合計	
専任職員	事務職員	110	
	施設管理職員	5	
	嘱託職員	3	
	特別契約職員	5	
非常勤職員	兼務職員	2	2
外部職員	派遣職員	63	63
	委託職員	123	123
合 計	311	311	

## 【事業の概要】

### 1. 平成17年度事業の概況

平成17年度は、学園創立50周年記念事業における継続課題の遂行を図ると共に、長期計画（前期計画）の終了に伴い、新たな将来ビジョンを検討し、また次期長期計画を策定する重要な節目に当たる年となっています。大学をめぐる環境は、2007年大学全入時代を間近にし、私立大学の破綻や定員割れが相次ぐ中、規制緩和政策がますます進行し、激しい大学間競争の中にあります。平成17年度は、こうした厳しい環境の中、本学の進むべき新たな方向を定めるべく、学園戦略本部のもとに基本構想委員会や企画委員会、各専門部会を立ち上げ、21世紀学園ビジョン、新長期計画の策定に向けた検討を、全学で精力的に取り組みました。この間の議論をとりまとめ、平成18年度第1回理事会、評議員会で中間的な報告を行います。また、50周年継続事業である記念募金事業においては総額5億4千万円強のご支援を頂戴し、また最終事業である屋外スポーツ施設の増設も完成いたしました。

教育分野においては、すでに獲得した2つのGPに続き、特色GP、現代GP、魅力ある大学院教育イニシアティブの3つを獲得し、私立大学の中でも高い社会的評価を得るとともに、補助金の獲得ができました。教育改革については、「学生本位の教育改革」のいっそうの推進に向け、教育改革プロジェクトが改革案を取りまとめ、大学評議会において「教育改革の推進について—その基本方向と課題—」を決定し、その具体化を進めています。

また、研究分野では21世紀COEプログラムの中間評価が行われ、採択後2年間の研究活動が着実に前進しているとの評価を頂きました。

大学就職分野においては、就職率は前年比より改善（就職希望者数比94.2%）されましたが、就職環境の改善を踏まえ、更なる前進が求められています。

厳しい環境にある学生募集については、全学を上げた取り組みにもかかわらず、引き続き課題を残しています。大学志願者は、前年度は1万人台へ大幅に増加しましたが、今年度は減少しました。入学者は、学部単位では予定学生数を確保しましたが、情報社会科学部や経済学部では引き続き厳しい状況にあります。高等学校では、入学予定者数を下回り、専門学校では、中央福祉専門学校では定員を上回る入学者を確保しましたが、高浜専門学校の介護福祉科では引き続き定員を確保できませんでした。改めて学生・生徒募集活動の強化を図ると共に、より魅力ある学部、学校づくりに向け、教育課程の再編や教育の中身の改革の抜本的な取り組みが求められています。通信教育学部は好調な学生募集状況にあり、予定人数を上回る入学者を確保しています。こうした社会人の強まる教育ニーズに応えたと共に、新たな通信・通学融合の教育体制作りにも前進することが、学園の特色作り

としても求められています。そのための情報環境の計画的整備に取り組み、オンデマンド授業など教育の情報化を推進する取り組みに力を注いできました。

平成 17 年度は、大学同窓会設立 50 周年にあたり、盛大にホームカミングデーなどの行事が成功裏に行われました。5 万人を超える同窓会との協力関係をいっそう強化すると共に、地域、自治体、諸機関との連携活動を強化するための「福祉文化創成事業」など、新たな活動に取り組むことが求められています。また、情報社会科学部開設 10 周年記念事業ホームカミングデーも実施しました。

私立学校法改正に対応し、理事会活動のいっそうの改善を図るため、寄付行為変更申請を行い、認可されました。事業計画・事業報告の実施、監査業務の強化や財政・事業の公開など経營業務の改善に取り組んできました。また、職員人事制度を中心とする改革に取り組み、引き続き教員制度改革をはじめとした課題に取り組めます。

平成 17 年度財政は、全体としての予定新入学生の確保、通信教育学部の好調、ならびに事業改善や経費削減計画の実施などにより安定した運用が行われました。学生募集状況等から、今後の財政運営は予断を許しませんが、財政指標を明確にし、事業単位の分析と改善による計画的な運用と長計等財源の蓄積などに努めます。

## 2. 主要事業の実施状況

### 1) 学園・大学新長期計画の策定

当年度は「21世紀学園ビジョン」(仮称)とそれに基づく、学園・大学の基本戦略と長期発展計画を策定することを目標としました。

前半期、「学園戦略本部」のもとに「基本構想委員会」と「企画委員会」を設置し、「21世紀学園ビジョン」策定に向けた検討・審議と、新長期計画原案策定に向けて広範な議論を組織するための「新長期計画事業の検討素案」(以下、検討素案)の策定・提起に取り組みました。

後半期は、「検討素案」の提起を踏まえて、より具体的な「21世紀学園新長期計画・短期計画(平成18年度から平成20年度)の基本計画(案)」を策定するための各種検討組織を立ち上げ、必要な調査・検討資料の提起と併せて方向性の提示に取り組みました。

全学的な討議をすすめ平成18年度前期には大学の再編・改革の具体化を含む短期計画の新長期計画事業の具体化に係る原案策定が行われ、申請・届出の準備を含めた具体的な事業展開を図れる見通しです。

### 2) 大学教育改革

- ① 「教育改革推進プロジェクト」は、平成18年1月26日の大学評議会で「教育改革推進について―その基本的方向と課題―」を提案し決定されました。次年度には、決定された基本的方向と課題に基づいて「教育改革推進委員会」が具体的な実行案を検討・提案する予定です。
- ② 教育改革を推進する上で、重要な手段となる本格的な「オンデマンド授業」については、平成17年度に初めて「福祉社会入門」の授業で実現しました。本学の学生の評価も、他大学の学生の評価も概して良好であり、コストや教員負担の軽減を図るという課題を克服できれば、有効な手段であることが確認できました。
- ③ 平成16年度採択の現代GP「知多広域圏活性化に向けた学生の地域参加」の取り組みの中で、教育改革の議論で指摘されている学生のフィールドワークの有効性が実証されてきています。
- ④ 平成17年度には、新たなGPが2つ採択されました。特色GPは「ユニバーサル・アクセス時代の通信教育」、現代GPは「福祉人材を育成するeラーニングプログラム」。特色GPは、これまでの優れた実績の上で、さらに充実したシステムにし、経営上も一層の安定・発展をめざすものです。現代GPは、これまでの養護学校教員養成と通信教育部の実績の上に、特別支援学校教員養成について、時代の要請に応える新たなプログラムを開発するものです。両GPとも、オンデマンド授業による新たな学習プログラムの開発を含んでいます。

### 3) 大学学生募集事業

- ① 実志願者数は、前年度比78%、総志願者数は75%と減少しました(入試結果はデータ参照)。
- ② 1学科定員が満たない学科が出ましたが、学部レベルではすべて定員を満たし、計画学生数は確保されています。
- ③ 減少要因としては、前年度の志願者急増による倍率や難易度(偏差値)の上昇、福祉系志願層の漸次的減少傾向などがあげられますが、別途詳細な総括を行います。
- ④ 学募部会の下に「学募・広報打合せ会議」を定期に開催し、募集活動の改善・強化と入試の



進捗に合わせた対応策を検討・実施しました。

- ⑤ 「はじめてのふくし」の改編を行い、「新ふくしキャリア時代」の副教材化活用をはかり、高校を中心に全国配布を行いました。配布においては、同窓会の協力により高校への浸透を強めました。また、ホームページは全面的改訂を行い、管理体制・実施体制を整えました。
- ⑥ 本学の競争優位性を高めるための「福祉」理解を広げる取り組みを進め、「福祉文化創成」事業の立ち上げ準備と連動した活動を進めました。

#### 4) 大学就職・キャリア開発事業

- ① 平成 17 年度の就職に関する比率は、前年度に比して着実に改善されました。最終集計の 4 月 30 日時点での比較では、就職希望者数比で 94.2%(前年度比 3.3%増)、卒業生数比で 78.5%(前年度比 3.7%増)、進路決定率で 80.5%(前年度比 4.0%増)となりました。全国私大文系平均の就職希望者数比内定率は 85.8%(2 月 1 日現在)となっています(就職内定データ参照)。
- ② 社会的評価の高い就職先に就職できるようにするという戦略目標を設定し、上場企業への内定率は 19.4%(前年度比 0.6%増)になりました。特に、1 部上場企業については、12.5%(前年度比 4.7%増)と大きく改善されました。これらは、部課長を中心に企業就職開拓を大規模に行ない、全員面接を徹底してきた成果でもあります。
- ③ 領域別には、教員は、前年度から引き続き回復してきましたが、公務員の合格者の減少は回復できておらず、特段の改善策を検討する必要があります。
- ④ 東京での就職活動支援のために、企業説明会バスツアーを初めて行い、また、2 月からは名古屋キャンパスで、「キャリア形成中級 2」の集中講座を開始しました。初めての試みとして、就職内定者が中心になって「就活本」を発行しました。
- ⑤ 教育改革の一環として、「就職戦略」で課題になっている新しいキャリア教育システムの開発を、現代 GP 申請と連動してすすめています。
- ⑥ 平成 18 年 1 月に実施された第 18 回社会福祉士国家試験の合格者が発表され、通学課程の現役 282 名が合格し(合格率 51.8%)、現役合格者数(通学制大学)において 18 年連続日本一となりました。また、第 8 回精神保健福祉士国家試験に 24 名が合格し(合格率 68.6%)、全国平均合格率(61.3%)を上回る結果となりました。

#### 5) 大学通信教育部事業

- ① 精神保健福祉士受験資格対応を決定し、カリキュラム改訂などの整備を行いました。
- ② 採択された特色 GP 補助金も活用し、オンデマンド教材をあらたに 5 科目分開発しました。
- ③ スクーリング会場を次年度から 3 会場(沖縄・新潟・北海道)増やすことを決定しました。
- ④ 学生数の増加に対応した適切な学習指導講師、実習指導講師の増員を行い、個別指導体制を強化しました。
- ⑤ 2 期の卒業者は 646 名で、社会福祉士国家試験合格者は 193 名・合格率 46.5%と、前年 1 期生の 186 名・合格率 53.4%と同様の高い水準を維持しています(全国合格率 28.0%)。
- ⑥ 大学卒業者のための 4 年次編入制度を新設しました。
- ⑦ 上記の成果を踏まえ平成 18 年度学生募集において、正科生 2,220 名の出願を得ています(平成 18 年 5 月 1 日現在)。

## 6) 大学院事業

- ① 博士(社会福祉学)が5名、博士(経営開発)が2名、計7名の過去最多となる博士学位記を授与することができました。そのうち5名は、21世紀COEプログラムの研究メンバーであり、人材養成においても着実に身を結んでいる結果となりました(大学院修了者数はデータ参照)。
- ② 採択された魅力ある大学院教育イニシアティブ「国際型通信教育による実践的研究者の養成」補助金も生かしながら、国際シンポジウムの開催や研究条件の整備を進めました。
- ③ 「第2次大学院改革・再編課題検討委員会」から報告書が提出(平成17年7月)され、質的な強化、充実に力点を置く改革の基本方向と改組・再編提案について関係機関での検討をすすめました。

## 7) 研究事業

- ① 21世紀COEプログラムについては中間評価が行われ、「B評価」をいただき、採択されて以降2年間の研究を確実に推進していることが証明されました。
- ② 学術フロンティア(私立大学学術研究高度化推進事業)「地域ケアの政策・臨床評価とその活用システム構築に関する研究」を継続して推進しています。
- ③ 福祉政策評価センターを設立し、自治体に介護保険実態分析ソフトを配信し、それらのデータを集積した研究の基盤づくりができました。
- ④ 知的財産に関する規程を整備しました。
- ⑤ 研究戦略の検討を行い、「企画委員会」(学園戦略本部)に提案しました。
- ⑥ 引続き3つの研究所と5つのセンター構成により、研究活動と受託研究事業を推進しています。

## 8) 国際交流事業

- ① マレーシア科学大学の協力で、パイロット事業として、中期留学事業(平成17年9月～平成18年3月)を実施し、2名の学生を派遣しました。
- ② 北ブリティッシュ・コロンビア大学、並びに東北财经大学・大連交通大学・大連市民政局等で調査を行い、新たな交流事業の可能性について課題をまとめました。
- ③ 企画委員会の「国際事業戦略部会」で、優秀な留学生確保の政策(入試体制、二重学位制度、ツイニングプログラムの導入、協定校からの編入学制度、新たな協定校の確保等)、日本人学生の抜本的な語学教育改革、海外における新たな事業展開等について提案をまとめました。

## 9) 専門学校経営事業

- ① 引き続き厳しい学募環境と介護人材養成施策の転換の中で、高浜専門学校においては介護福祉学科の定員割れ状況の回復には至らず、前年同水準の入学者確保に止まりました。また、同校作業療学科の志願者減、中央福祉専門学校においては社会福祉士科夜間課程の志願者減少傾向は注視すべき状況にあります。前者については養成課程を持つ大学への進学志向が強まる中で、専門学校3年養成校として志願者を確保する点で困難な状況が進みつつあること、後者については通信形態による資格取得機会の拡大の中で、通学・夜間という就学形態が競争力を弱めつつあることが主な要因と考えられます。
- ② 上記にかかわる新長計計画検討とあわせて、以下の検討を行い平成18年度具体的な計画に

基づく事業を推進します。

- a) 介護サービスの高度化と介護人材養成施策の動向に対応した新たな介護人材養成事業を学園レベルで構想しつつ、既存養成事業(高卒2年課程)の見直しを行います。
  - b) 学園レベルでのコメディカル領域を軸とした新しい事業検討の中で、現行高浜専門学校における養成事業の統合と高度化を検討します。
  - c) 中央福祉専門学校の総合的な競争力の維持・強化を前提に、社会福祉士科夜間課程の事業改善、及び新たな専門職養成事業の展開検討等について取り組みます。
- ③ 中央福祉専門学校の教育活動(卒業・終了判定はデータ資料参照)
- a) 介護福祉科卒業率 95%、就職率 94%と教育・学生指導の成果が現れています。
  - b) 社会福祉科も夜間で終了率 100%を達成し、通信課程も 88%と高い水準を維持しました。
  - c) 社会福祉士国家試験合格者は、夜間課程で全国平均の約3倍の82.5%、通信課程で2倍の56.0%の合格率を維持しています。昨年度より若干合格率は低下したものの、全国平均合格率(28.0%)が昨年度(29.8%)より低下していることを考慮すればほぼ「昨年度並み」の合格率を維持しました。
  - d) 日本福祉大学への編入学を修学支援金制度の新設も行い推進した結果、編入生が14名に増加しました。
  - e) 介護技術講習会を2回開催し、募集定員の10倍近い受講希望者があり、今後の充実が期待されています。
- ④ 高浜専門学校の教育活動(卒業・終了判定はデータ資料参照)
- a) クラス担任制を基礎に、きめ細かい指導により90%を越える高い就職率を達成しました。
  - b) 介護福祉学科の卒業率は84%、作業療法学科の修了率は88%に留まりました。
  - c) 作業療法士国家試験は新卒者31名中30名が合格し、合格率は96.8%となり全国平均(91.6%)を超える高い水準を維持しました。

## 10) 付属高等学校事業

- ① 「基礎学力の全国的標準的学力水準への引上げ」、「国公立大学等への進路保証の拡張」、「建学理念に基づく倫理性(モラル)の涵養の新たな展開」ならびに「教員の教育力の向上と意識改革」等を課題とする「付属高等学校短期計画」の策定検討を行ないました。
- ② 「付属高等学校短期計画」の検討と合わせて、新たな「青年期一貫教育」のあり方について検討しました。平成17年度入学生より付属推薦入試の方式を小論文試験から学力試験に切り替えることとし、大学教員と高校教員の共同作問による実力試験(入学試験の一環)を実施しました。
- ③ 学力向上の達成目標を明確にした「授業改革プラン」の作成や、教員の教育力の強化とマネジメント能力の開発を目的にした研修政策の策定など、継続的な教育改革事業に取り組みました。
- ④ 生徒募集活動において広報活動の強化やスクールバスの延長などの緊急対策を講じたものの、計画生徒数を下回る結果となり、全校生徒数も600人を割る規模となりました。進学問題の改善をはじめ教育改革・学校改革をより一層強力で推進することが求められています。

## 1 1) 社会連携事業

- ① 社会連携に関わる学内組織の日常的な連絡調整と協働をはかるため「社会連携ネットワーク会議」を設置し、社会連携事業と教学との連携を強化しました。
- ② 経済産業省医療機関経営人材育成事業に採択され、カリキュラムの開発と教材を作成するとともに、セミナーを開催しました。この取り組みをとおして、愛知県をはじめ地元医師会、医療機関等との連携を強化することができました。
- ③ 新たな学習機会を提供するため日本福祉大学後援会及び同大学同窓会とともに日本福祉大学セミナー(父母懇談会)を、全国 14 の地域・会場で実施し、父母 430 名を含む約 1,200 名の参加者がありました。
- ④ 高校生福祉文化賞エッセイコンテストの第 3 回目を実施し、前年を約 2,100 点上回る 8,677 点の応募をいただき、優秀作品の表彰とともに今回からは学校賞が 3 校選出されました。
- ⑤ 福祉機器アイデアコンテストの第 2 回目を開催し、全国から 430 点の応募があり、高校生が福祉に役立つ発想を競い合いました。
- ⑥ 福祉文化創成事業については、学園戦略本部のもとに置かれた同事業委員会において検討を行ない、基本構想の取りまとめに着手しました。
- ⑦ ホームカミングデーをはじめとする日本福祉大学同窓会設立 50 周年記念事業の成功に向け、必要な協力と支援を行ないました。
- ⑧ 日本福祉大学同窓会及び同大学後援会との連携による総合的キャリア形成の促進に関わっては、沖縄県、長野県及び静岡県地域同窓会の協力を得て「高校生進路選択ガイダンス」に取り組みました。
- ⑨ 社会連携諸事業の実施状況
  - a) 生涯学習センター  
総合講座では、大学らしい特色ある講座を厳選し、名古屋地域に対する広報活動等を充実させました。情報講座では、学生が主体となり企画・教材づくり・講座運営を行い、市民との交流に努めました。語学講座では、英検準1級合格者を出すなど、充実度の高い内容維持に努めました。
  - b) コミュニティ・スクール  
「人間」をテーマにした教養講座を中核に講座内容の充実をはかりました。パンフレットを生涯学習センターと合冊することにより、知多半島、衣浦地域へも広報を拡大し、PRに努めました。
  - c) マネジメント・スクール  
経済産業省医療経営人材育成カリキュラム開発プロジェクトと共催で、医療経営をテーマとしたセミナーを開催し、全国から医療機関の職員を中心に参加をいただきました。
  - d) 三水会  
定例会の運営のほか、施設見学会、懇親会などを実施し、フィールド活動の強化と会員相互の交流機会を確保しました。
  - e) 社会福祉総合研修センター  
既存の家庭介護研修、ヘルパー研修等に加え、本学の研究成果に基づくケアマネブラッシュアップ講座、ヘルパー自己チェック等現職者向け研修カリキュラムづくりや事業展開を

積極的に行いました。また、介護福祉士受験対策、ケアマネ試験対策等、資格取得に対応した講座の充実をはかりました。

f) 高浜市いきいき広場

今日までの総合窓口の実績をベースに「包括支援センター」の基本構想について検討すると同時に、「介護予防」を軸とした健康づくり事業の改革に努めました。また、障害者雇用に対応した、新たな取り組みの可能性について、基本構想の策定を行いました。

g) 作文コンクール

あらためて知多半島 5 市 5 町教育委員会に対する広報活動を強化し、例年がない数の応募数を確保しました。

h) 知多中南部居宅介護サービス事業者連絡会

阿久比町以南の居宅介護事業者の大半が参加し(法人数 60)、介護保険政策、会議技術、ケアマネジメント技術等についての研修を積極的に行いました。

i) 自治体連携事業

山形地域においては、同窓会との連携により「山形セミナー」を開催しました。富山地域においては、合併自治体「南砺市」とのあらたに友好宣言を締結し、地域の高校にて講演会を開催しました。長野地域では、引き続き「宮田村プロジェクト」を実施したほか、阿智村では、次世代育成に関する講演会を開催しました。

j) ベテランズライフカレッジ

名古屋市高齢者就業支援センターとの連携により、50 才代の生き方講座を開催し、趣味・経済・料理・教養等の講座を 10 回シリーズで開催しました。

k) ウェルフェア健康大学

名古屋市国際見本市委員会と共催で、「ウェルフェア 2005」の会場において「ウェルフェア健康大学」を開催しました。

## 1 2) 情報化事業

### ① 「中期情報化計画」の策定・推進について

学園戦略本部のもとに、新長期計画事業の検討組織である「環境整備委員会・情報化部会」を設置し、そこでの検討・審議を経て、次期リプレースまでの期間である、平成 18 年度から平成 22 年度までの中期的な情報化事業の概要を定めた「情報化計画(答申)」を取りまとめました。

### ② 通信教育部情報システムのリプレースについて、今後の通信・通学融合型 WEB・DB システムの基本プラットフォームと位置づけ、マルチベンダによる業者選定を行いました。この中で先行してオンデマンド授業の配信を行うための CMS(course management system)部分の、設計、開発を行ないました。

### ③ 情報環境整備について

美浜キャンパスでのパソコン配備の量的不足の改善、配備パソコンの性能強化、eラーニングのための自学自習環境の整備をはかることを目的として、図書館や PC 学習室等の自主学習スペースに超薄型のネットブートPC67 台の増設と 113 台の更新を行ないました。

### ④ オンデマンド授業及び教育の情報化の推進について

平成 17 年度は、現代GP「福祉人材を育成するeラーニングプログラム」が採択されたことから、

完結型オンデマンド授業について、6 科目の開発を行ないました。併せて、「福祉社会入門」の新システム対応のための開発をすすめました。また、eラーニング教材の開発増加を見込んで、メディア教育センターの中に、スタジオ機能を持つ専用施設「教育デザイン研究室」を増設し、オンデマンド授業の開発・配信に係る体制について整備を図りました。

⑤ 学園の情報セキュリティマネジメントシステム構築について(個人情報保護法対応を含む)

リスク分析及び内部監査を実施し、前年度に比して残留リスクをほぼ半分に減らすことができました(平成 16 年度 128 件 → 平成 17 年度 68 件)。また、内部監査を踏まえて、必要な規程改正を行い、教職員に対する ISMS 研修を実施し、平成 18 年 3 月に認証継続、国際規格 ISO27001:2005 への移行を達成しました。情報セキュリティ委員会では個人情報保護に関するポリシーの策定や職務規定の整備等が課題となっています。

⑥ 学園顧客データを基盤とする情報分析データベースの整備について

平成 17 年度は、主として「支援者管理システム」の整備と「大学経営評価指標データサービス」の導入をすすめました。

### 13) 学園経営

① 私学法の改正

私立学校法の一部改正に伴う寄附行為の変更については、文部科学省に変更認可申請を行ない、平成 18 年 3 月 27 日付けで認可を受けました。

② 事務職員人事制度改革

新制度に基づく一連のマネジメントサイクルの運用と改善ならびに、制度定着を目的とした取り組みを進め、平成 18 年度からの新制度移行を適切な時期に行なう予定です。

③ 教員人事制度改革

学費据え置きのもとでの総枠人件費管理手法の検討を行ないましたが、教育改革支援、新たな学費制度の見地からの制度提案は今後の課題として残されました。平成 19 年度学校教育法改定対応を踏まえ、教員人件費管理手法の確立と教育改革支援に対応した制度プランの提起を進めます。

④ 役員制度

平成 17 年度経営新体制に対応し一部制度改善を行ないましたが、役員業務評価制度を含む制度改革は次年度課題として残されました。

⑤ 監事監査

常勤監事を含めた新たな監事体制のもとで、従来の会計監査に加え前年度事業報告ならびに当年度重点課題に基づき業務監査を実施しました。また、個別の重点監査計画(学生募集、就職関連業務等)に基づき担当役員を中心としたヒアリングをおこない、私学法改正の趣旨を踏まえた監事制度の定着が図られつつあります。

マネジメントシステムとの整合を前提とした監査計画の確立とその安定的な推進、規定化等の条件整備については、本年度の試行を踏まえ、平成 18 年度中に制度整備を行います。

⑥ 内部監査

平成 17 年度総務局に業務担当を配置し、業務改革、コンプライアンス、情報公開を基本視点とした内部統制のシステム化を推進しました。主に、ISMS 認証制度を中心とした情報セキ

ユリテイ管理、補助金ならびに人件費等適正執行等にかかわり内部監査ならびに業務改革支援を進め、業務組織における内部監査機能の定着が図られつつあります。また、戦略的な業務支援のツールとして「大学経営評価指標データサービス」の導入を準備しました。

#### 14) 学園財務

財務部の基本課題は「財務政策(収益性・安全性・社会信用)の推進」・「経営管理の高度化」、経理業務の基本課題は「迅速・正確な業務執行」です。

平成17年度を概括すれば、学費の据え置き決定や学生募集状況などから、学園経営は予断を許さないものの、事業改善、削減計画実施などを実施したことにより収益性を維持し、実質流動資産の増加と安全性・社会信用力も若干改善する見通しです。通信教育部事業の収益性が高まったことも改善の大きな要因となっています。

##### ① 収益性を確保する取組

毎年度事業単位分析を行い、各事業の分析と改善・改革課題を検討しています。

平成17年度は、高浜専門学校事業、情報社会科学部・半田キャンパス事業、大学院・名古屋キャンパス事業、高等学校事業について重点的に分析し、改善・改革提案を行いました。

##### ② 収入面での取組

大学を始めとする全ての学費の据え置きを決定し、必要な経費削減を進めました。

外部資金の積極的な獲得について、現代GPなど新たな補助金を獲得するなどの成果を生み出しましたが、外部資金獲得のための組織的取組が課題となっています。

##### ③ 支出面での取組

経費等について、通勤手当・旅費規程・業務委託費など削減計画を実行しましたが、人件費は継続課題となりました。一方、社会保険・介護保険改定や雇用保険の加入など人件費の増加要因も顕在化しています。早期に適切な対応が求められます。

管理的費用(固定費)について、新たな削減や効率化を目指す取り組みを開始しました。

##### ④ 経営管理(マネジメント)システムの整備・高度化

事業単位分析、予算編成、経費削減、などについて、年間マネジメントサイクルを整備し事業を推進してきました。人事政策(人件費管理)、財務政策の統合的推進と内部監査システムの連携を進めることが今後の課題です。

##### ⑤ 法人の情報開示・社会信用力向上

平成16年度決算情報開示について、事業報告書を整備する課題の一環として進めました。

#### 15) 防災・危機管理

大学においては防災会議を定例化し、年間の防災プログラムの決定と実施を行っています。本学が独自に定めた「安全の日(10月20日)」に、避難訓練、防災シンポジウムなどの防災諸事業を実施しました。日常的にも学園規模で、毎年度「防災パンフレット」と「震災対応マニュアル」の発行とHPへの公開などで学生・教職員に対する啓蒙活動をすすめ、独自の取組も進めています。

【資料:事業概要データ】

<日本福祉大学>

1. 平成17年度修了・卒業判定結果について

(1) 大学院:学位取得修了者・満期退学者

(単位:人)

課 程	学位取得修了	満期退学	合計
社会福祉学専攻博士後期課程	5	0	5
情報・経営開発研究科博士後期課程	2	1	3
合 計	7	1	8

(2) 大学院:修了者

(単位:人)

課 程	学位取得修了	不合格・ 論文未提出	合計
社会福祉学専攻博士前期課程	11	2	13
福祉マネジメント専攻修士課程	27	8	35
心理臨床専攻修士課程	16	3	19
社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	22	4	26
情報・経営開発研究科博士前期課程	23	2	25
国際社会開発研究科修士課程	11	15	26
合 計	110	34	144

(3) 大学:卒業生

(単位:人)

学部・学科	卒業	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(デイトム)	345	21	366
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	119	9	128
社会福祉学部保健福祉学科(デイトム)	217	16	233
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	83	4	87
経済学部経済学科	228	18	246
経済学部経営開発学科(デイトム)	170	16	186
経済学部経営開発学科(アフタヌーン)	58	6	64
情報社会科学部	204	22	226
通信教育部	646	※1 845	1491
合 計	2,070	957	3,027

※1 卒業要件を満たしたが、社会福祉士の受験資格要件を満たさないために卒業を延期した者 87 名を含む

(4) 大学:資格取得者

(単位:人)

学部・学科	社会福祉士	福祉士	精神保健	中学社会科	高校公民科	養護学校 教諭	高校福祉科	福祉司	身体障害者	保育士	社会教育 主事	社会福祉 主事
社会福祉学部	570	35	27	28	23	7	15	60	17	764		
経済学部	16	*	11	13	5	*	*	16	396			
情報社会科学部	*	*	*	*	*	*	*	11	203			
通信教育部	387	*	*	*	*	*	*	*	639			
合 計	973	35	38	41	28	7	15	60	44	2,002		



## 2. 平成 18 年度入学試験結果について

### (1) 大学院入学試験

#### ① 社会福祉学研究科社会福祉学専攻

(単位:人)

課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
博士前期課程	10	15	13	9	10
博士後期課程	3	15	19	5	10
博士前期課程(通信)	25	69	73	33	34

#### ② 社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻

(単位:人)

課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
修士課程	30	27	24	26	22

#### ③ 社会福祉学研究科心理臨床専攻

(単位:人)

課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
修士課程	10	22	24	11	15

#### ④ 情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻

(単位:人)

課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
博士前期課程	40	24	33	24	30
博士後期課程	4	4	5	4	5

#### ⑤ 国際社会開発研究科国際社会開発専攻

(単位:人)

課程	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
博士前期課程(通信)	25	45	29	40	27
博士後期課程(通信)	8	5	10	2	9

### (2) 大学入学試験

(単位:人)

学部学科	平成 18 年度			平成 17 年度		
	志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(デイトム)	2,366	2,357	650	3,152	3,129	654
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	840	839	267	955	952	272
社会福祉学部保健福祉学科(デイトム)	919	916	337	1,496	1,489	354
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	586	582	281	597	594	283
社会福祉学部心理臨床学科	802	795	325	1,233	1,220	314
経済学部経済学科	636	621	556	715	697	555
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(デイトム)	591	587	369	935	930	344
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(アフタヌーン)	408	404	255	320	317	237
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	222	221	107	275	273	116
情報社会科学部人間福祉情報学科	386	382	360	616	609	403
情報社会科学部生活環境情報学科	286	282	270	384	374	286
合計	8,042	7,986	3,777	10,678	10,584	3,818

3. 平成17年度就職内定状況について(平成18年4月30日現在)

(1) 求職者全体

(単位:人)

学部	学科	コース	内定者数			求職者数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デイトムコース	80	203	283	292	96.92%
		アフタヌーンコース	39	55	94	100	94.00%
		学科計	119	258	377	392	96.17%
	保健福祉学科	デイトムコース	46	132	178	187	95.19%
		アフタヌーンコース	17	41	58	63	92.06%
		学科計	63	173	236	250	94.40%
学部計		182	431	613	642	95.48%	
経済学部	経済学科		169	13	182	197	92.39%
	経営開発学科	デイトムコース	108	24	132	138	95.65%
		アフタヌーンコース	30	14	44	45	97.78%
		学科計	138	38	176	183	96.17%
学部計		307	51	358	380	94.21%	
情報社会科学部	情報社会科学科		127	35	162	181	89.50%
合計			616	517	1133	1203	94.18%

(2) 卒業生全体

(単位:人)

学部	学科	コース	内定者数			卒業生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デイトムコース	80	203	283	349	81.09%
		アフタヌーンコース	39	55	94	120	78.33%
		学科計	119	258	377	469	80.38%
	保健福祉学科	デイトムコース	46	132	178	217	82.03%
		アフタヌーンコース	17	41	58	84	69.05%
		学科計	63	173	236	301	78.41%
学部計		182	431	613	770	79.61%	
経済学部	経済学科		169	13	182	234	77.78%
	経営開発学科	デイトムコース	108	24	132	173	76.30%
		アフタヌーンコース	30	14	44	58	75.86%
		学科計	138	38	176	231	76.19%
学部計		307	51	358	465	76.99%	
情報社会科学部	情報社会科学科		127	35	162	209	77.51%
合計			616	517	1133	1444	78.46%

<中央福祉専門学校>

1. 平成18年度年度入学試験結果について

3月31日現在 ( )は昨年度 (単位:人)

学 科	志願者	受験者	合格者	手続者	備考
介護福祉士科	131(128)	129	121	108	
社会福祉士科(夜間課程)	94(111)	93	93	84	
社会福祉士科(通信課程)	276(227)	276	276	269	
計	501(466)	498	490	461	

2. 平成17年度卒業・修了判定結果について

(単位:人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	107	1
社会福祉士科(夜間課程)	86	0
社会福祉士科(通信課程)	221	26
計	414	27

<高浜専門学校>

1. 平成18年度入学試験結果について

(3月31日現在) (単位:人)

学 科	志願者	受験者	合格者	手続者	備考
介護福祉学科	77	77	63	61	
作業療法学科	56	55	44	34	
計	133	132	107	95	

2. 平成17年度卒業・修了判定結果について

(単位:人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉学科	69	13
作業療法学科	31	4
社会福祉学科(通信課程)	1	0
計	101	17

<付属高等学校>

1. 平成18年度入試結果

(3月31日現在)

	男子	女子	計
推薦入試	32人	78人	110人
一般入試	31人	31人	62人
2次入試	2人	2人	4人
合計	65人	111人	176人

2. 平成17年度卒業生の進路結果 (平成18年3月23日現在) 224名

四年制大学	107人(47.8%)
内、日本福祉大学	90人(40.2%)
内、他の大学	17人(7.6%)
短期大学	23人(10.3%)
専門学校	64人(28.6%)
内、中央福祉専門学校	13人(5.8%)
高浜専門学校	9人(4.0%)
就職	13人(5.8%)
その他	17人(7.6%)

## 【財務の概要】

### 1. 平成17年度の経営状況と財務の状況

#### 【特徴】

- 1) 平成17年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
- 2) 帰属収入規模は前年に引き続き100億円台を維持しています。
- 3) 厳しい経営環境の中、経営状況・財務状況は改善しています。
- 4) 学園創立50周年事業は、本年度をもって全ての事業が終了しました。
- 5) 決算諸表には、学校法人会計基準の改定（平成17年度決算から実施）が反映されています。

#### 【経営状況】～消費収支計算書より

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成17年度決算の消費支出比率は85.5%となりました。

（平成16年度85.7%、平成15年度90.3%、ただし資産処分差額を除くと88.2%  
平成14年度87.7%）

当年度消費収入超過額も、予算で504,218千円を計上しましたが、決算では784,652千円となりました。

#### <主な理由>

##### ○ 収入要因

学納金収入の増加（対前年） 主に通信教育部入学者の増加によるものです。

補助金収入の増加（対前年） +101,716千円 主にGP補助金増加によるものです。

##### ○ 支出要因

昨年度に引き続き削減計画を実行しました。

執行残額は、「教育研究経費」で△1.5億円、昨年度より増加しています。そのうち、旅費交通費は規定改定による減額が、業務委託費は管理経費からの振り替え相当（11,441千円）があり、実質的に前年（△1.4億円）より減少となりますが、引き続きの改善課題です。

##### ○ 基本金設定

学園長期計画のための第2号基本金を4億円計上しました。すでに資金収支予算で「将来計画施設整備引当特定資産」として同額計上していますが、計画が具体化してきたことにより、基本金として消費収支計算書に反映させました。

#### <その他の特記事項>

- 消費支出勘定では、「資産処分差額」を48,800千円（平成16年度は68,873千円、平成15年度は222,235千円）計上しています。これは資産管理の実差を処理したものです。
- 「徴収不能額」を31,710千円、「徴収不能引当額」を42,642千円計上しています。これは、前年度に引き続き貸付奨学金管理の適正化を図ったことによるものです。これにより、規程に基づく貸付奨学金の適正化は完了しました。
- 基本金取崩額601,539千円を行いました。これは学校法人会計基準の改定ならびに平成17年5月の通知に基づき、第1号基本金の、これまで資産除却したが基本金では取り崩せなかった基本金額を、平成17年度で取り崩すこととなったことによるものです。

#### 【財務状況】～貸借対照表より

平成 17 年度末 (3/31) の財務状況を表しています。

##### <総資産の増加>

総資産は 14 億円増加しました。

「有形固定資産」は 4.4 億円減少していますが、50 周年事業で計画した美浜キャンパスグラウンド整備事業による有形固定資産増が確認できます。それ以外は主に減価償却によるものです。

「その他の固定資産」は 8.9 億円増加しました。「特定資産の整備計画」に基づいて計上したものです。

「流動資産」は、9.6 億円の増加となっています。

これらは、主に自己財源 (第 1 号基本金 2.7 億円 第 2 号基本金 4 億円 収支差額 7.8 億円ならびに減価償却費 6.9 億円) により調達されていますが、合わせて長短期の借入金も減少しています。

##### <総負債比率の改善>

総負債比率は 14% (前年度 15%) に改善しました。全国平均値 13.2% (平成 16 年度) に近づく数値です。

##### <実質流動資産比率の改善>

$$\text{実質流動資産比率} = \frac{\text{積立金} + \text{有価証券} + \text{現預金} - \text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$$

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定 (資金蓄積) を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としてきました。

(平均値は帰属収入の 1.5 程度です)

平成 17 年度決算では 1.23 (平成 16 年度 1.045、平成 15 年度 1.02) となりました。

#### 【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。171 億円の規模となりました。

資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは「キャッシュフロー計算書」で構造化しています。

##### <消費収支計算書で示した以外の特徴点>

○ 借入金による収入 (財源調達) は行っていません。

○ 「資産運用支出」を特定資産の整備計画に基づき計画通り計上しました。

「将来計画施設整備引当特定資産：4 億円」「大規模修繕引当特定資産：4 億円」

「教育改革推進事業特定資産：1 億円」「先導的研究開発事業特定資産：1 億円」です。

2. 財務データの経年比較(三表の概表:過去5年間)

資金収支計算書概表(平成13年度～平成17年度)

(単位 千円)

科 目	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
<b>(収入の部)</b>					
学生生徒等納付金収入	7,248,655	7,572,179	7,923,440	8,179,735	8,244,979
手数料収入	287,296	285,434	241,770	281,622	228,841
寄付金収入	41,242	178,613	248,350	173,419	52,346
補助金収入	970,833	1,018,290	1,167,782	1,231,206	1,332,922
資産運用収入	58,988	57,842	70,497	107,482	142,037
事業収入	455,928	383,485	517,935	445,169	470,400
雑収入	183,060	197,897	249,310	252,484	241,790
借入金等収入	464,856	920,835	388,747	83,889	82,323
前受金収入	1,842,483	2,057,873	2,063,751	1,945,154	2,005,030
その他の収入	469,799	452,030	1,748,580	635,957	426,680
資金収入調整勘定	△ 2,098,341	△ 2,174,883	△ 2,546,476	△ 2,381,558	△ 2,283,861
前年度繰越支払資金収入の部合計	6,315,150	5,478,641	6,228,697	6,458,004	6,141,004
<b>収入の部合計</b>	<b>16,239,949</b>	<b>16,428,236</b>	<b>18,302,383</b>	<b>17,412,563</b>	<b>17,084,491</b>
<b>(支出の部)</b>					
人件費支出	4,540,989	4,555,346	4,728,990	4,817,628	4,821,927
教育研究経費支出	2,251,156	2,439,957	2,720,458	2,776,243	2,722,265
管理経費支出	676,631	777,124	1,023,432	758,624	833,371
借入金等利息支出	20,965	17,974	21,233	17,156	13,937
借入金返済支出	221,441	593,954	729,226	555,981	236,628
施設関係係支	822,008	1,529,137	2,687,567	337,789	213,508
設備関係支	96,950	153,260	176,626	135,534	73,739
資産運用支	2,085,335	60,776	494,211	966,416	1,049,735
その他支	118,828	115,572	168,883	987,296	159,317
資金支出調整勘定	△ 72,996	△ 43,561	△ 906,247	△ 81,108	△ 97,417
次年度繰越支払資金支出の部合計	5,478,642	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481
<b>支出の部合計</b>	<b>16,239,949</b>	<b>16,428,236</b>	<b>18,302,383</b>	<b>17,412,563</b>	<b>17,084,491</b>

消費収支計算書概表(平成13年度～平成17年度)

(単位 千円)

科 目	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
<b>(消費収入の部)</b>					
学生生徒等納付金	7,248,654	7,572,179	7,923,440	8,179,735	8,244,979
手数料	287,296	285,434	241,770	281,622	228,841
寄付金	44,602	186,982	255,111	180,289	58,421
補助金	970,833	1,018,290	1,167,782	1,231,206	1,332,922
資産運用収入	58,988	57,842	70,497	107,482	142,037
事業収入	455,927	383,485	517,935	445,169	470,400
雑収入	183,060	197,897	249,470	252,484	241,790
帰属収入、合計	9,249,360	9,702,109	10,426,005	10,677,987	10,719,390
基本金組入額合計	△ 1,341,941	△ 1,346,804	△ 924,781	△ 1,453,242	△ 767,428
<b>消費収入の部合計</b>	<b>7,907,419</b>	<b>8,355,305</b>	<b>9,501,224</b>	<b>9,224,745</b>	<b>9,951,962</b>
<b>(消費支出の部)</b>					
人件費	4,582,012	4,574,121	4,754,822	4,796,402	4,788,906
教育研究経費	2,684,974	3,084,857	3,367,040	3,444,296	3,369,029
管理経費	705,336	806,713	1,046,240	802,548	872,286
借入金等利息	20,965	17,974	21,232	17,156	13,937
資産処分差額	7,028	20,586	222,235	68,873	48,800
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	19,742	42,642
徴収不能額	0	0	0	1,656	31,710
<b>消費支出の部合計</b>	<b>8,000,315</b>	<b>8,504,251</b>	<b>9,411,569</b>	<b>9,150,673</b>	<b>9,167,310</b>
当年度消費収入超過額	△ 92,896	△ 148,946	89,655	74,072	784,652
前年度繰越消費収入超過額	1,072,920	980,024	831,078	920,733	994,805
基本金取崩額	0	0	0	0	601,539
翌年度繰越消費収入超過額	980,024	831,078	920,733	994,805	2,380,996

貸借対照表

資産の部		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
科	目					
固定資産		25,055,247	26,082,962	27,204,089	27,777,279	28,232,132
有形固定資産		18,387,418	19,383,109	21,362,439	21,062,164	20,621,008
土地建物	地物	4,892,588	4,892,588	4,892,588	5,041,629	5,114,665
構築物	築	9,228,447	10,078,329	12,385,361	12,038,715	11,748,285
教育研究用機器備	器備	1,099,604	974,369	1,132,546	955,680	983,944
その他の機器備	品	841,469	663,494	495,938	400,789	301,810
図書	書	45,813	35,748	88,038	71,706	64,934
建設仮勘定	定	2,279,497	2,323,521	2,367,968	2,398,645	2,407,370
		0	415,060	0	155,000	0
その他の固定資産		6,667,829	6,699,853	5,841,650	6,715,115	7,611,124
借地権	権	63,968	63,968	63,968	63,968	63,968
電話加入用	権	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
施設利用	権	26,060	26,060	26,060	26,060	26,060
保証	金	38,956	38,956	38,956	39,097	39,085
有価証券	券	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
貸付奨学資金	金	328,081	350,717	379,599	363,535	275,759
退職給与引当金	資	863,305	872,692	885,608	874,995	858,792
第3号基本金	産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備	産	3,603,560	3,603,561	4,003,560	4,503,561	4,503,561
将来計画施設整備	引					
特定資産	産	1,300,000	1,300,000	0	0	400,000
大規模修繕引当	産	0	0	0	200,000	600,000
教育改革推進事業	産	0	0	0	100,000	200,000
先導的研究開発事業	産	0	0	0	100,000	200,000
鈴木修学先生顕彰	産	0	0	0	100,000	200,000
振興資金	金	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産		6,114,833	6,921,995	7,340,620	6,858,538	7,816,179
現金・預金		5,478,641	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481
未収入金		627,635	685,407	845,531	681,722	709,103
前払金		8,557	7,891	37,085	35,812	49,595
資産の部合計		31,170,080	33,004,957	34,544,709	34,635,817	36,048,311
負債の部		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
科	目					
固定負債		2,816,129	3,164,657	2,885,111	2,711,146	2,581,366
長期借入金		1,089,519	1,419,273	1,113,895	961,156	864,397
退職給与引当金		1,726,610	1,745,384	1,771,216	1,749,990	1,716,969
流動負債		2,656,779	2,945,268	3,750,131	2,487,890	2,478,083
短期借入金		593,954	591,080	555,980	236,628	179,082
未払金		43,563	35,004	898,356	45,623	61,606
前受金		1,842,483	2,057,873	2,063,751	1,945,154	2,005,030
預り金		176,779	261,311	232,044	260,485	232,365
負債の部合計		5,472,908	6,109,925	6,635,242	5,199,036	5,059,449
基本金の部		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
科	目					
第1号基本金		22,510,449	23,857,253	26,028,034	27,429,276	27,195,165
第2号基本金		1,300,000	1,300,000	0	0	400,000
第3号基本金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金		576,000	576,000	630,000	682,000	682,000
基本金の部合計		24,717,149	26,063,953	26,988,734	28,441,976	28,607,865
消費収支差額の部		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
科	目					
翌年度繰越消費収入超過額		980,023	831,079	920,733	994,805	2,380,997
消費収支差額の部合計		980,023	831,079	920,733	994,805	2,380,997
科	目	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		31,170,080	33,004,957	34,544,709	34,635,817	36,048,311



財務比率表

<消費収支計算書>

項目	計算式	評価	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費率	人件費 帰属収入	▼	49.5	47.1	45.6	44.9	44.7
人件依存率	人件費 学納金	▼	63.2	60.4	60.0	58.6	58.1
教育研究経費率	教育研究経費 帰属収入	△	29.0	31.8	32.3	32.3	31.4
管理経費率	管理経費 帰属収入	▼	7.6	8.3	10.0	7.5	8.1
借入金等利率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
消費支出率	消費支出 帰属収入	▼	86.5	87.7	90.3	85.7	85.5
消費収支率	消費支出 消費収入	▼	101.2	101.8	99.1	99.2	92.1
学納金率	学納金 帰属収入	△	78.4	78.0	76.0	76.6	76.9
寄付金率	寄付金 帰属収入	△	0.5	1.9	2.4	1.7	0.5
補助金率	補助金 帰属収入	△	10.5	10.5	11.2	11.5	12.4
基本組入率	基本組入額 帰属収入	△	14.5	13.9	8.9	13.6	7.2

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

<貸借対照表>

項目	計算式	評価	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
固定資産比率	有形固定資産 総資産	▼	59.0	58.7	61.8	60.8	57.2
その他の固定資産比率	その他の固定資産 総資産		21.4	20.3	16.9	19.4	21.1
流動資産比率	流動資産 総資産	△	19.6	21.0	21.2	19.8	21.7
固定負債比率	固定負債 総資産	▼	9.0	9.6	8.4	7.8	7.2
流動負債比率	流動負債 総資産	▼	8.5	8.9	10.9	7.2	6.9
基本比率	基本金 基本金要組入額	△	95.2	94.3	93.6	97.4	97.9
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	3.1	2.5	2.7	2.9	6.6
固定比率	固定資産 自己資金	▼	97.5	97.0	97.5	94.4	91.1
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	87.9	86.8	88.3	86.4	84.1
流動比率	流動資産 流動負債	△	230.2	235.0	195.7	275.7	315.4
総負債比率	総負債 総資産	▼	17.6	18.5	19.2	15.0	14.0
負債比率	総負債 自己資金	▼	21.3	22.7	23.8	17.7	16.3

自己資金＝基本金+消費収支差額

### 3. 平成17年度「キャッシュフロー」計算書

\* 日本私立大学連盟加盟大学方式にて作成

#### 1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成 17 年度
<b>(収入の部)</b>	
学生生徒等納付金収入	8,244,979
手数料収入	228,841
寄付金収入	52,346
補助金収入	1,332,922
資産運用収入	7,840
事業収入	470,400
雑収入	241,790
前受金収入	2,005,030
その他の収入	360,742
資金収入調整勘定	△ 2,283,861
小 計 ①	10,661,029
<b>(支出の部)</b>	
人件費支出	4,821,927
教育研究経費支出	2,722,265
管理経費支出	833,371
借入金等利息支出	13,937
資産運用支出	0
その他の支出	159,317
資金支出調整勘定	△ 97,417
小 計 ②	8,453,400
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	2,207,629

#### 2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

資産売却収入	0
小 計 ③	0
施設関係支出	213,508
設備関係支出	73,739
小 計 ④	287,247
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 287,247

事業正味キャッシュフロー(1+2)	1,920,382
-------------------	-----------

#### 3. 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金順増加額	0
長期借入金収入	82,323
借入金返済支出	△ 236,628
小 計 ⑤	△ 154,305
受取利息・配当金収入	134,197
小 計 ⑥	134,197
その他の収入	0
その他の支出	0
小 計 ⑦	0
引当資産から支払資産へ	65,938
支払資産から引当資産へ	△ 1,049,735
小 計 ⑧	△ 983,797
財務活動によるキャッシュフロー⑤+⑥+⑦+⑧	△ 1,003,905

繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	916,477
---------------------	---------

前年度繰越支払資金 B	6,141,004
次年度繰越支払資金(A+B)	7,057,481

#### ○ 「キャッシュフロー計算書」の見方

平成17年度の「キャッシュフロー計算書」は企業会計方式ではなく、私立大学連盟のモデルを基に作成しています。

資金収支計算書を「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」に区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュはどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたかを見ることが出来ます。

#### ○ 平成17年度の計算書から

教育研究活動から+22.1億円のキャッシュが得られました。

それを施設設備の改善充実に2.87億円当てました。

その残額(フリーキャッシュフロー)19.2億円を借入金の返済に約2.36億円、その他の固定資産(将来計画施設整備特定資産4億、大規模修繕特定資産4億、教育改革推進事業特定資産1億、先導的研究開発事業特定資産1億)に当てています。

現預金も9億程度増加しています。

#### 4. 平成17年度学園創立50周年事業実績（寄付金・事業執行状況）

##### ① 学園創立50周年記念事業年度別募金額

（単位：円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当年度募金額	155,140,855	223,235,974	146,684,500	18,324,753
募金累計額	155,140,855	378,376,829	525,061,329	543,386,082

##### ② 平成18年3月31日までの寄付申込総額

（単位：円）

寄付者区分	件数	金額
団体・企業	145	378,235,000
大学（保護者・在学生）	1,570	37,875,402
大学（同窓生・同窓会）	1,387	53,332,080
中央福祉専門学校（保護者・在学生）	47	858,000
中央福祉専門学校（同窓生）	37	542,000
高浜専門学校（保護者・在学生）	81	2,250,000
高浜専門学校（同窓生）	9	83,001
付属高等学校（保護者）	210	4,900,000
付属高等学校（同窓生）	71	1,119,550
生涯学習生・その他一般	82	4,587,505
役員・教職員・退職教職員	270	60,182,744
合計	3,909	543,965,282

##### ③ 学園創立50周年建築関係事業支出一覧

（単位：千円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
名古屋校舎土地購入	306,055					306,055
名古屋校舎建築		809,978				809,978
名古屋校舎備品		99,067				99,067
研究本館増築		268,964	2,100			271,064
研究本館増築備品		13,570				13,570
設計・監理料		65,000	29,500			94,500
グラウンド土地購入				149,000		149,000
グラウンド造成・建築				155,000	155,500	310,500
美浜校舎建築		317,490	1,397,772	732,781		2,448,043
半田校舎建築		44,238	210,628	106,019		360,885
高校校舎増改築			150,478			150,478
美浜・半田備品			169,528			169,528
その他建築関係		17,000				17,000
合計	306,055	1,635,307	1,960,006	1,142,800	155,500	5,199,668

## 5. 経費削減計画とその進捗状況

平成16・17年度計画額合計	△ 280,024 千円
平成16・17年度実績額合計	△ 225,422 千円

### (1) 人件費削減

	対象科目	2年間の削減計画		平成16年度実績	平成17年度実績
1	大学教員人件費 職員人件費	期末手当 0.3ヶ月	△ 39,000 千円	△ 39,000 千円	実施済み
2	職員人件費	事務局職員の減員計画	△ 50,000 千円	△ 40,600 千円	△ 7,000 千円
	合計		△ 89,000 千円	△ 79,600 千円	△ 7,000 千円

### (2) 経費削減

	対象科目	2年間の削減計画		平成16年度実績	平成17年度実績
1	修繕費	基本は0ベース	△ 20,000 千円	△ 20,000 千円	実施済み
2	施設設備	基本は0ベース	△ 8,264 千円	△ 8,264 千円	実施済み
3	派遣事務委託経費	10%削減目標	△ 47,000 千円	△ 20,500 千円	△ 10,605 千円
4	施設管理委託費	10%削減目標	△ 12,600 千円	△ 6,000 千円	△ 6,000 千円
5	旅費交通費	日当/宿泊費	△ 18,000 千円	(△18,000) 千円	△ 6,353 千円
6	光熱水費	既存施設分	△ 2,800 千円	△ 2,800 千円	実施済み
7	学園事業	研究所経費除く	△ 50,000 千円	△ 25,000 千円	△ 25,000 千円
8	通勤手当(人件費)	支給方法の変更	△ 32,360 千円	(△32,360) 千円	△ 8,300 千円
	合計		△ 191,024 千円	△ 82,564 千円	△ 56,258 千円

### (3) 管理指標化やキャップ等による費用管理

	対象科目
1	奨学金/学生支援
2	貸付奨学金
3	学募経費
4	情報化費用
5	研究所経費
6	個人研究費
7	教員人件費
8	職員人件費
9	管理経費

## 6. 平成17年度補助金の概要

### (1) 平成17年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	910,610,000				910,610,000
国) 施設設備費補助金	1,554,000				1,554,000
国) 外国人留学生修学助成費	13,080,000				13,080,000
国) その他補助金 (利子助成含)	87,779,316				87,779,316
県) 経常費補助金		220,890,000	4,127,000	3,797,000	228,814,000
県) 授業料軽減補助金		82,323,300			82,323,300
県) 入学納付金補助金		7,483,000			7,483,000
県) 結核予防事業補助金	505,917	66,929		32,139	604,985
市) 授業料軽減補助金		528,850			528,850
市) 経常費補助金 (結核予防)	21,868	60,000	62,290		144,158
合 計	1,013,551,101	311,352,079	4,189,290	3,829,139	1,332,921,609

### (2) 平成16年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	883,479,000				883,479,000
国) 施設設備費補助金	658,000	9,865,000			10,523,000
国) 外国人留学生修学助成費	13,976,200				13,976,200
国) その他補助金 (利子助成)	188,223				188,223
県) 経常費補助金		220,619,000	4,189,000	4,014,000	228,822,000
県) 授業料軽減補助金		83,889,200			83,889,200
県) 入学納付金補助金		7,667,000			7,667,000
県) 結核予防事業補助金	1,885,518	77,844		95,475	2,058,837
市) 授業料軽減補助金		461,700			461,700
市) 経常費補助金 (結核予防)	49,266		91,500		140,766
合 計	900,236,207	322,579,744	4,280,500	4,109,475	1,231,205,926

## (3) 平成17年度日本福祉大学経常費補助金

(単位、千円)

区分	補助項目	平成17年度	平成16年度	差	伸率 (%)	備考	
一般	専任教員給与費	233,946	225,425	8,521	103.8	対象教員159名で14名増	
	教育研究経常費	68,787	74,539	-5,752	92.3	過年度調整減(1400万円)	
	研究旅費	3,109	2,990	119	104.0	対象教員増	
	専任職員給与費	99,877	85,442	14,435	116.9	対象職員16名増(109名)	
	非常勤教員給与費	16,178	15,503	675	104.4	対象教員増	
	福利厚生費(教員)	14,502	13,873	629	104.5	対象教員増	
	福利厚生費(職員)	6,171	5,523	648	111.7	対象職員増	
	退職金財団掛金(教員)	27,735	26,314	1,421	105.4	対象教員増	
	退職金財団掛金(職員)	11,659	10,753	906	108.4	対象職員増	
	厚生補導費	5,888	5,576	312	105.6		
	小計	487,852	465,938	21,914	104.7		
	特別	大学院拠点整備	31,457	10,695	20,762	294.1	
		特定大学院支援	0	2,252	-2,252	0.0	項目再編
教育研究機能活性化			2,000	-2,000	0.0		
大学院基盤整備(大学院基盤)		5,509	4,154	1,355	132.6		
大学院基盤整備(研究支援)		4,076	3,860	216	105.6		
学術フロンティア		7,500	7,300	200	102.7		
RA、ポストドクター支援経費		0	300	-300	0.0	対象なし	
研究施設		13,200	12,200	1,000	108.2	対象経費増	
情報処理設備(借入)		69,400	69,400	0	100.0		
教育学術情報ネットワーク		30,800	36,700	-5,900	83.9	対象経費減	
教育研究用ソフトウェア		3,300	7,400	-4,100	44.6	対象経費減	
データベース開発		1,000	2,400	-1,400	41.7	件数減	
外国人留学生の受入れ		20,653	25,565	-4,912	80.8	対象人数減	
海外研修派遣		1,268	752	516	168.6		
外国人教員教育		0	2,200	-2,200	0.0	項目再編	
アジア諸国語教育		0	4,400	-4,400	0.0	項目再編	
社会人の大学受入れ		12,000	13,000	-1,000	92.3	対象人数減	
教育訓練講座		4,000	4,000	0	100.0		
夜間大学院		6,048	5,544	504	109.1		
通信教育		18,933	0	18,933		新規	
公開講座		5,500	7,000	-1,500	78.6	対象経費減	
教育・学習方法改善支援経費(採択制)		102,500	104,300	-1,800	98.3		
(総合的支援と導入期教育)		8,000	7,000	1,000	114.3		
(地域ネットワーク活動)		2,000	1,500	500	133.3		
(実習教育相互支援システム)		3,500	4,000	-500	87.5		
(大学院通信)		0	1,500	-1,500	0.0	GP採択で辞退	
(日本的ひきこもり心理センター)		2,000	2,500	-500	80.0		
(入学前教育)		1,000	1,000	0	100.0		
(教育連携図書館)		25,000	23,100	1,900	108.2	対象経費増	
(情報活用能力活用教育)		21,000	20,300	700	103.4		
(セルフラーニング環境整備)		0	24,700	-24,700	0.0	期限終了	
(eラーニング)		20,000	18,700	1,300	107.0		
(人材育成の情報教育)		20,000	0	20,000		新規採択	
教養教育改革(参加型授業)		1,900	2,000	-100	95.0		
多元的評価支援経費		700	700	0	100.0		
国際化教育(使える英語)		1,500	1,000	500	150.0	04は教育学習方法改善の項目	
国際化教育(外国大学交流)		4,200	4,400	-200	95.5		
任期付教員		630	660	-30	95.5		
教員異動に伴う研究環境整備		1,990	1,874	116	106.2		
小人数教育		0	12,000	-12,000	0.0	B配点低下で対象から外れる	
インターンシップ推進		7,500	6,000	1,500	25.0	対象人数増	
単位互換		500	500	0	0.0		
科目等履修生		2,200	2,700	-500	-18.5		
帰国学生の受入れ		1,000	500	500	100.0		
編入学による学生受入れ		6,000	6,000	0	0.0		
専門高校卒業生受入れ		7,000	7,000	0	0.0		
社会福祉士養成		10,494	9,785	709	7.2		
障害者受入れ	40,000	37,000	3,000	8.1	配分基準変更		
小計	422,758	417,541	5,217	1.2			
合計	910,610	883,479	27,131	3.1			

## 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

### 貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	13,959,262	固定資産	312,000
有形固定資産	4,105,944	退職給与引当金	312,000
建物	12,400	流動負債	241,380,116
車両運搬具	913,479	買掛金	185,927,710
工具器具備品	3,180,065	未払費用	29,822,783
無形固定資産	810,768	前受金	504,000
投資等	9,042,550	その他	25,125,623
流動資産	360,155,011	負債合計	241,692,116
現金及び預金	212,993,601	(資本の部)	
売掛金	145,462,878	資本金	20,000,000
たな卸資産	1,330,532	余剰金	112,422,157
その他	368,000	(当期利益)	(24,614,588)
		資本合計	132,422,157
資産合計	374,114,273	負債・資本合計	374,114,273

(金額:円)	
科目	金額
商品売上	397,272,686
業務請負収入	1,361,523,003
その他	84
売上原価	1,558,545,577
販売費及び一般管理費	157,712,783
営業利益	42,537,413
営業外収益	876,235
営業外費用	882,000
経常利益	42,531,648
特別損失	376,260
税引前当期利益	42,155,388
法人税等	17,540,800
当期利益	24,614,588
前期繰越利益	87,807,569
当期末処分利益	112,422,157

## 決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

### 貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	11,867	固定資産	0
有形固定資産	11,867	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	1,192,928
車両運搬具	0	買掛金	0
工具器具備品	11,867	未払費用	403,187
無形固定資産	0	前受金	0
投資等	0	その他	789,741
流動資産	3,882,680	負債合計	1,192,928
現金及び預金	3,819,373	(資本の部)	
売掛金	0	資本金	6,000,000
たな卸資産	0	余剰金	-3,298,381
その他	63,307	(当期利益)	(-594,020)
		資本合計	2,701,619
資産合計	3,894,547	負債・資本合計	3,894,547

(金額:円)	
科目	金額
保険代理店収入	5,122,663
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,646,757
営業利益	-524,094
営業外収益	74
営業外費用	0
経常利益	-524,020
特別損失	0
税引前当期利益	-524,020
法人税等	70,000
当期利益	-594,020
前期繰越利益	-2,704,361
当期末処分利益	-3,298,381